

論文概要の和文様式

雑誌における論文タイトル:

The prevalence of psychological distress during pregnancy in Miyagi Prefecture for three years after the Great East Japan Earthquake

和文タイトル:

東日本大震災後3年間の宮城県における妊娠女性の精神的ジストレス経年変化

ユニットセンター(UC)等名: 宮城UC

サブユニットセンター(SUC)名:

発表雑誌名: Environmental Health and Preventive Medicine

年: 2021 DOI: 10.1186/s12199-021-00944-2

筆頭著者名: 田上 可桜

所属UC名: 宮城

目的:

大規模災害は妊娠女性の精神的健康に影響を与える。しかし大規模災害後、妊娠女性の精神的ジストレス(堪え難い心理的苦痛を感じている状態)有病率を数年にわたって調査した研究は少ない。そこで本研究では東日本大震災後、被害の大きかった宮城県における妊娠女性の精神的ジストレス有病率を3年間にわたり調査した。

方法:

本研究は子どもの健康と環境に関する全国調査の一環として実施した。宮城県の8,270人とその他13の地域センターの67,882人を含む76,152人の妊娠女性を調査対象とした。さらに宮城県は津波の被害の大きかった沿岸部(3,255人)と少なかった内陸部(5,015人)に分類し、東日本大震災後3年間の宮城県の妊娠女性と13地域センターの妊娠女性の精神的ジストレス有病率を比較した。

結果:

宮城県の妊娠女性は、13地域センターの妊娠女性よりも精神的ジストレス有病率が高かった: OR 1.38 (95%CI, 1.03-1.87) - 1.92 (95%CI, 1.42-2.60)。さらに、宮城県内陸部の妊娠女性は、13地域センターの女性と比較して一貫して精神的ジストレス有病率が高かった: OR 1.67 (95%CI, 1.18-2.38) - 2.19 (95%CI, 1.60-2.99)。

考察:(研究の限界を含める)

子どもの健康と環境に関する全国調査では震災前のデータがないため、被災地域における震災前後での精神的ジストレス有病率の比較は困難であった。宮城県内陸部では東日本大震災後の3年間、基礎特性を調整後も精神的ジストレス有病のリスクが高かった。大規模災害後、直接的な影響を受けた地域だけでなく、周辺地域も含めたより広範なケアが必要と考えられた。

結論:

東日本大震災の3年間、宮城県では妊娠女性の精神的苦痛ジストレス有病率は改善されていなかった。特に、宮城県内陸部では精神的ジストレス有病率は他の13地域の有病率よりも一貫して高かった。大規模災害後は妊娠女性が不安なく過ごせる環境を維持し、被災地の周辺地域を含めた長期的な支援を行うことが重要である。